

都が実施する各種母子保健事業

1 相談事業

		内容	実績
生涯を通じた女性の健康支援事業	妊娠相談ほっとライン	<p>妊娠や出産に関する様々な悩みについて、電話やメールで相談に応じる。</p> <p>月曜日～土曜日：10時～22時</p> <p>※平成31年度から受付時間を拡大予定 月曜日～日曜日(元日を除く)：10時～22時</p>	<p>【平成30年度(12月末まで)】 2,333件</p> <p>【平成29年度】 2,739件</p>
	女性のための健康ホットライン	<p>思春期から更年期にいたる女性を対象に、思春期の性の悩み、避妊、婦人科疾患、更年期障害などについて電話やメールで相談に応じる。</p> <p>月曜日～金曜日：10時～16時</p>	<p>【平成30年度(12月末まで)】 828件</p> <p>【平成29年度】 703件</p>
	不妊・不育ホットライン	<p>不妊及び不育症に関する悩みについて、ピア(仲間)カウンセラー等が電話で相談に応じる。</p> <p>毎週火曜日：10時～16時</p>	<p>【平成30年度(12月末まで)】 295件(うち不育症相談56件)</p> <p>【平成29年度】 411件(うち不育症相談40件)</p>
子供の健康相談室 (小児救急相談) #8000		<p>子供の健康に関する様々な不安や悩みを身近なところで解消し、小児救急医療に関する初期の段階で安心を確保することを目的に、電話で相談に応じる。</p> <p>月曜日～金曜日(休日を除く)：18時～23時 土日休日・年末年始：9時～23時</p> <p>※平成31年度から受付時間を拡大予定 月曜日～金曜日(休日を除く)：18時～<u>翌8時</u> 土日休日：<u>8時</u>～<u>翌8時</u></p>	<p>【平成30年度(12月末まで)】 総件数 74,024件 内：小児救急 72,475件</p> <p>【平成29年度】 総件数 89,683件 内：小児救急 87,503件</p>
SIDS電話相談		<p>SIDSをはじめ、その他の病気・事故・流産・死産などで赤ちゃんを亡くされたご家族の精神的支援を目的に保健師又は助産師、NPO法人SIDS家族の会の会員が電話で相談に応じる。</p> <p>毎週金曜日：10時～16時(休日、年末年始を除く)。</p>	<p>【平成30年度(12月末まで)】 実施回数 38回、相談件数 45件</p> <p>【平成29年度】 実施回数 48回、相談件数 64件</p>

2 人材育成

	対象	目的、内容
母子保健研修	都、区市町村、医療機関等の母子保健従事者	最新の母子保健に関する専門知識や技術を提供し、母子保健医療の一層の向上を図る。
児童虐待対応研修	東京都内医療機関の医師、歯科医師、助産師、看護師、医療ソーシャルワーカー、児童相談所職員等	児童虐待の発見に関連の深い医療機関関係者に対して、要支援家庭の把握と適切な支援に関する研修を実施することにより、院内虐待対策委員会(CAPS)の運営等において核となる人材の養成や、児童相談所や子供家庭支援センター等の地域の関係機関との連携強化を図り、医療機関における虐待対応力を向上させる。

3 普及啓発、情報提供

	内容	実績
生涯を通じた女性の健康支援事業	20代を中心とした若い世代の男女に対して、妊娠適齢期等に関する正しい知識を伝える。	【平成30年度】 ・普及啓発webサイト開設(10月1日) ・サイト周知のための広報実施(web広告・SNS広告等) ・普及啓発リーフレット作成(区市町村母子保健担当部署の他、成人式等の若者向けイベントで配布)
妊婦健康診査受診促進事業	妊婦に対して、早期の医療機関受診と妊娠の届出及び定期的な妊婦健診の受診を促す。	【平成30年度】 ・JR及び地下鉄(都営・メトロ)車内へのポスター掲出[1か月]
TOKYO子育て情報サービス	安心して楽しく子育てができるよう、妊娠、子育て及び事故防止等に関する情報を365日24時間、インターネット及び電話により提供している。	【平成30年度(12月末まで)】 7,545件 内訳:電話 845件 WEB 6,700件 【平成29年度】 9,641件 内訳:電話 1,328件 WEB 8,313件

4 助成事業

	内容	実績
不妊治療費助成	特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。	【平成30年度(12月末まで)】 12,316件(うち男性不妊治療72件) 【平成29年度】 17,431件(うち男性不妊治療133件)
不妊検査費助成	不妊検査及び一般不妊治療に要する費用の一部を助成する。	【平成30年度(12月末まで)】 3,820件 【平成29年度】 2,000件

平成30年度 母子保健研修実績

回	日 時	研 修 名	講 師	会 場	定 員	申 込	実績 (全職種)	
1	5月28日 (月曜日) 13:30-16:30	乳幼児の発育発達と子育て支援 ～母子健康手帳を活用しよう～	十文字学園女子大学副学長 人間生活学部幼児教育学科 教授 加藤 則子 氏	東京ウィメンズ プラザホール	240	68	77	
2	6月28日 (木曜日) 13:15-16:30	新生児聴覚スクリーニング ～検査の実際と支援について～	① 国立成育医療研究センター 感覚器・形態外科部耳鼻咽喉科 医長 守本 優子 氏 ② 国立成育医療研究センター 言語聴覚士 今井 裕弥子 氏 ③ 都立大塚ろう学校 城南分教室 主幹教諭 松本 憲子 氏	都民ホール	270	154	156	
3	7月23日 (月曜日) 13:30-16:30	妊娠期からの切れ目ない支援① 産前・産後支援の推進を目指して	① 東京情報大学看護学部 看護学科 准教授 市川 香織 氏 ② 文京区保健サービスセンター 保健師 木内 恵美 氏 ③ 練馬区健康部光が丘保健相談所 保健師 岩瀬 三敬 氏	東京ウィメンズ プラザホール	240	155	150	
4	8月9日 (火曜日) 13:45-16:00	妊娠期からの切れ目ない支援② 周産期のメンタルヘルスの支援について	国立成育医療研究センター こころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科 医長 立花 良之 氏	都民ホール	270	205	203	
5	9月5日 (水曜日) 13:30-16:30	妊娠期からの切れ目ない支援③ 支援を必要とする妊産婦への 医療機関と地域との連携支援	① 葛飾赤十字産院 副院長 鈴木 俊治 氏 ② 葛飾赤十字産院産婦人科外来 看護係長 江藤 昌子 氏	東京ウィメンズ プラザホール	240	200	177	
6	10月3日 (火曜日) 13:30-16:30	乳幼児の予防接種 ～基礎知識と最近の話題～	帝京大学医学部附属溝口病院 小児科 教授 渡辺 博 氏	東京ウィメンズ プラザホール	240	290	264	
7	11月7日 (水曜日) 13:20-16:30	小さな子供を亡くした家族への支援	① 聖路加国際病院 遺伝診療部部長 女性総合診療部医長 山中 美智子 氏 ② 東京都SIDS電話相談ビフレンダー (特定非営利活動法人SIDS家族の会) 氏家 千鶴 氏	東京ウィメンズ プラザホール	240	225	209	
8	12月25日 (火曜日) 13:30-16:30	事例検討をとおして母子保健における 保健師の役割を考える	杏林大学 保健学部看護学科 地域看護学研究室 教授 大木 幸子 氏	東京都社会福祉保健 医療研修センター	50	31	29	
9	1月30日 (火曜日) 14:00-16:00	「育てにくさ」を感じる 親に寄り添う ～早期発見・早期支援のために～	国立成育医療研究センター 副院長 こころの診療部 部長 小枝 達也 氏	都民ホール	270	347	258	
10	2月12日 (火曜日) 13:30-16:00	日本に住む外国人母子と その家族への支援	聖路加国際大学 大学院看護学研究科 准教授 五十嵐 ゆかり 氏	都民ホール	270	178	174	
合				計		2,330	1,853	1,697

※ 受講対象者は、東京都・区市町村の母子保健医療従事者（医師、保健師、助産師、看護師、栄養士、歯科衛生士、保育士、児童福祉従事者 等）

第2・3・4・5・7・10回は、都内妊婦健康診査実施医療機関職員含む

平成30年度 児童虐待対応研修実績

回	開催日時	研修会場	研修テーマ	講 師	参加実績
基礎 講座 第1回	6/26(火) 18:45~20:45	都民ホール	児童虐待の医学診断 ～医療機関で出会う児童虐待と対応の実際～	板橋区医師会病院 院長 泉 裕之 氏	194名 (内訳) 医師 16名 看護職 96名 MSW 50名 その他病院職員等 21名 歯科医療機関 1名 その他 10名 参加医療機関数 90
基礎 講座 第2回	2/26(火) 13:00~16:20	国分寺市立 いずみ ホール	児童虐待対応と関係機関との連携について ～医療機関と地域との連携～	①東京都児童相談センター 児童福祉専門課長 大友 桂子 氏 ②杉並区保健福祉部 子ども家庭支援担当課長 笠 真由美 氏 ③警視庁生活安全部少年育成課 環境担当管理官 警視 高橋 邦子 氏	108名 (内訳) (申込) 医師 4名 看護職 39名 MSW 45名 その他病院職員等 14名 歯科医療機関 1名 その他 15名 参加医療機関数
専門 講座 第1回	5/22(火) 10:00~16:30	東京 ワイメンズ プラザ	児童虐待に関連する法知識・記録のポイント ～開示請求で慌てないために～	くれたけ法律事務所 弁護士 磯谷 文明 氏	236名 (内訳) 医師 20名 看護職 114名 MSW 56名 その他病院職員等 24名 歯科医療機関 1名 その他 22名 参加医療機関数 90
専門 講座 第2回	7/17(火) 10:00~16:20	都民ホール	性虐待への対応	公立福生病院 小児科医 五月女 友美子 氏	236名 (内訳) 医師 18名 看護職 112名 MSW 52名 その他病院職員等 21名 歯科医療機関 4名 その他 29名 参加医療機関数 87
専門 講座 第3回	8/30(木) 10:00~16:00	都民ホール	発達障害と子ども虐待	国立大学法人 福井大学 子どものこころの発達研究センター 客員教授 杉山 登志郎 氏	274名 (内訳) 医師 27名 看護職 113名 MSW 66名 その他病院職員等 32名 歯科医療機関 11名 その他 25名 参加医療機関数 138
専門 講座 第4回	10/16(火) 10:00~16:30	都民ホール	妊娠期からの切れ目ない支援のために ～医療機関と母子保健分野との連携～	①江戸川区健康部健康サービス課 母子保健担当係長 坂井 緑 氏 ②社会福祉法人聖母会 聖母病院 看護部長 山本 智美 氏	249名 (内訳) 医師 17名 看護職 129名 MSW 51名 その他病院職員等 24名 歯科医療機関 12名 その他 16名 参加医療機関数 93
専門 講座 第5回	12/13(木) 18:45~20:45	都民ホール	医療ネグレクト? 診療場面で気になる親子に出会ったら ～医療ネグレクトの理解と対応～	埼玉県立小児医療センター 小児救命救急センター 小児科医 本山 景一 氏	235名 (内訳) 医師 29名 看護職 126名 MSW 49名 その他病院職員等 14名 歯科医療機関 11名 その他 6名 参加医療機関数 92
【平成30年度実績】(平成30年12月末まで)				【平成30年度工夫点】 -夜間開催時間を15分繰り下げる実施 -日本医師会生涯教育制度の活用	1424名 (内訳) (平成30年) 医師 131名 (12月末まで) 看護職 690名 MSW 324名 その他病院職員等 136名 歯科医療機関 39名 その他 108名

No. 8

けんこう子育て・とうきょう事業 (東京都における 育児支援および虐待予防事業)

1.6 億円程度
(事業期間 3年間)

妊娠届の情報（年齢や職業、家族構成など）をもとに妊婦を様々なタイプに分類し
「あなたの赤ちゃん」のための子育てスキルを全ての母親および父親に届けます。
そして育児ストレスを減らし、親子の健康を守ります。

妊娠届けの情報から妊婦さんを詳しくタイプ分けし、
「あなたの赤ちゃん」のための子育てスキルを提供します

1. 妊娠届を電子化（データ化）

例



タイプ1

初産で不安がある若い
妊婦さん

2. 妊婦さんをタイプ分け

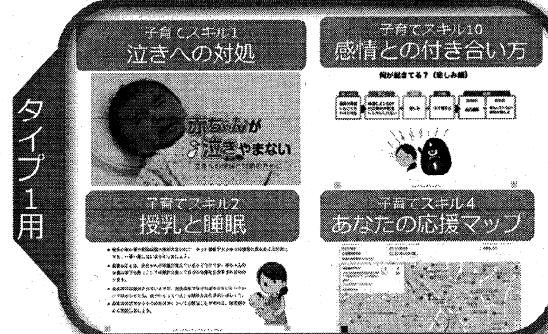


タイプ2

など
働いていて夫に手伝って
欲しい妊婦さん

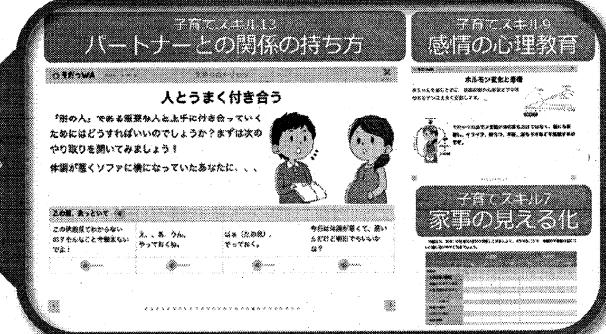
3. タイプごとに、親も子も健康になる
「子育てスキル」を開発

タイプ1用



4.両親教室や家庭訪問などで冊子や動
画、メール、WEBなどの媒体を使っ
て届けます

タイプ2用



事業内容の詳細

- 妊娠届情報を用いて、「あなたの赤ちゃん」に合った具体的な子育てスキルを提供
 - ・ 妊娠届の情報（年齢や職業、家族構成など）から妊婦を様々なタイプに分類し、「あなたの赤ちゃん」に適した「子育てスキル」を両親教室や家庭訪問などの場で分かりやすく届けます。
 - ・ 具体的には、本事業を希望する自治体（3自治体を想定）において、妊娠届の情報から妊婦を類型化するアルゴリズムを作成し、各タイプに必要と考えられる「子育てスキル」を専門家が開発し、冊子や動画、Webサイト、アプリとして提供します。

事業実施による効果

- 「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルの提供により、母親および父親の育児ストレスが減り満足感が高まること、東京都における児童虐待が減ることが期待されます。

新生児聴覚検査リファーのファミリーサポート

- 全ての**新生児が聴覚検査を安心して受けられるよう、医療機関における検査機器購入や区市町村における相談支援を行う保健師等の配置を支援**
- 予算額：103,500千円

事業内容

① 区市町村への支援

検査の結果リファーだった場合の保護者等の支援や関係機関との連絡調整を担う**保健師等の専門職の配置を支援**

- ・ 基準額：6,500千円、補助率：1／2

② 医療機関への支援

都内の分娩取扱施設等における**検査機器（自動ABR）の購入を支援**

- ・ 基準額：3,000千円、補助率：1／2

※ 事業期間：平成31年度

妊娠相談ほっとライン 体制強化について

●相談時間の拡充

平成30年度まで

月曜日～土曜日（元日を除く）

午前10時から午後10時まで

平成31年度から

月曜日～日曜日（元日を除く）

午前10時から午後10時まで

●区市町村との連携強化

特定妊婦と思われる者等からの継続支援が必要なケースに対し、切れ目ない支援を行うために委託事業者から区市町村へ直接連絡を実施

